

## 2026年1月～3月期中小企業景況調査結果について

### ～中小企業の景況感、足踏み～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

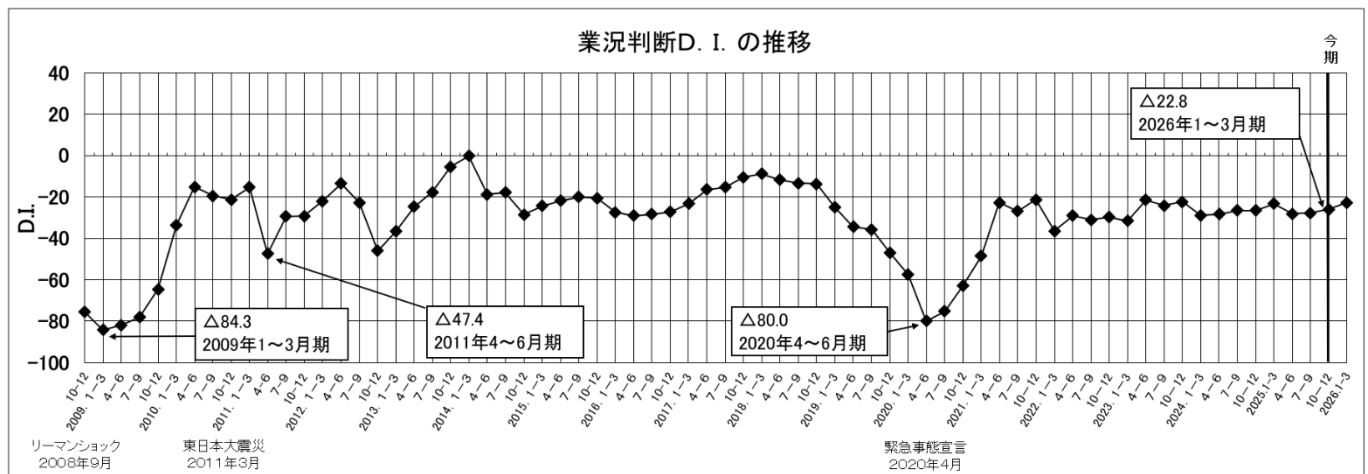
この度、2026年1月～3月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は、業況判断、売上の各D.I.（業況判断指数）で前期実績を上回り、採算D.I.で前期実績を下回りました。来期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通しです。

- ・調査期間 2026年3月1日から3月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,005社（50.3%）

#### ○業況判断D.I.（別添 p. 3）

- ・業況判断D.I.は $\Delta 22.8$ ポイントで、前期（2025年10月～12月期）に比べ3.1ポイント上昇しました。
- ・産業別で見ると、製造業は3.0ポイント、卸・小売業は8.0ポイント上昇し、建設業で1.3ポイント、サービス業で4.0ポイント低下しました。
- ・来期（2026年4月～6月期）では、全産業で $\Delta 22.4$ ポイントとなり0.4ポイント上昇する見通しとなりました。



## <エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

### ○仕入価格等D. I. (別添 p. 8)

- ・製造業の主要原材料価格D. I.は67.8と、前期実績から2.0ポイント上昇超幅が拡大しました。卸・小売業の仕入価格D. I.は75.1と、前期実績から1.1ポイント上昇超幅が縮小しました。建設業の主要資材価格D. I.は83.1と、前期実績から1.3ポイント上昇超幅が縮小しました。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2025年1-3月期	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	71.7	69.8	66.0	65.8	67.8
仕入価格 D. I.	卸・小売業	86.1	75.1	81.9	76.2	75.1
主要資材 価格D. I.	建設業	78.8	81.3	75.0	84.4	83.1

### ○価格転嫁の状況 (別添 p. 11)

- ・全産業では、「5割以上8割未満」と回答した企業の割合が24.8%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	16.9% (16.7%)	20.5% (20.5%)	24.8% (24.2%)	22.5% (21.7%)	9.7% (10.6%)	5.6% (6.3%)
製造業	17.0% (16.5%)	21.6% (21.6%)	29.5% (27.7%)	21.4% (22.3%)	6.2% (7.6%)	4.3% (4.3%)
卸・小売業	11.5% (14.5%)	17.3% (18.1%)	21.0% (22.5%)	29.2% (23.7%)	14.8% (14.8%)	6.2% (6.4%)
建設業	20.3% (15.9%)	16.9% (15.9%)	13.6% (15.9%)	30.5% (28.6%)	18.7% (22.1%)	0.0% (1.6%)
サービス業	27.7% (24.0%)	24.5% (22.0%)	11.7% (12.0%)	7.4% (9.0%)	12.8% (12.0%)	15.9% (21.0%)

※カッコ内は前回調査実施時点(2025年10月~12月期)

### ○価格転嫁が進まない理由について (別添 p. 11)

- ・全産業では、「取引先と価格交渉を行ったが、満足のいく結果にならなかった」と回答した企業の割合が42.5%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁が進まない理由					
	取引先への悪影響を 恐れて価格交渉の 申し出が できなかった	取引先へ価格交渉 を申し出たが、交渉 自体に応じてもらえ なかった	取引先と価格交渉 を行ったが、 満足のいく結果に ならなかった	取引先との交渉 方法がわからない	消費者から 理解が得られ難い	その他
全産業	30.2% (30.1%)	5.7% (9.4%)	42.5% (38.7%)	3.0% (2.3%)	15.3% (17.5%)	3.3% (2.0%)
製造業	29.7% (32.4%)	6.5% (10.5%)	47.0% (45.4%)	4.3% (1.3%)	7.8% (7.6%)	4.7% (2.8%)
卸・小売業	18.6% (15.7%)	7.1% (7.9%)	34.3% (24.7%)	0.0% (4.5%)	40.0% (47.2%)	0.0% (0.0%)
建設業	36.8% (36.4%)	0.0% (4.5%)	42.1% (31.8%)	5.3% (4.5%)	15.8% (18.2%)	0.0% (4.6%)
サービス業	47.8% (43.4%)	2.2% (8.7%)	32.6% (34.8%)	0.0% (2.2%)	15.2% (10.9%)	2.2% (0.0%)

※カッコ内は前回調査実施時点(2025年10月~12月期)

### ○回答者の主なコメント

- ・中東情勢による石油製品の価格高騰、かつ円安の進行にも懸念。(製造業)
- ・為替変動に対する不安。(卸・小売業)
- ・2027年卒の人材確保が難しい状況となっている。(建設業)
- ・原価の高騰分について販売価格への転嫁が追い付いていない(サービス業)